

セントビンセント及びグレナディーン諸島 概況

Saint Vincent and the Grenadines



2021年6月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目 次

I	概観	3
1.	一般情報	3
2.	略史	4
a.	独立以前	5
b.	独立以降	5
II	政治と外交	6
1.	概観	6
2.	最近の政情	6
3.	行政	7
4.	立法	8
5.	政党	8
6.	司法	8
7.	防衛・安全保障	8
8.	外交	9
III	経済	9
1.	概況	9
2.	近年の経済状況	9
3.	産業	10
a.	観光業	10
b.	農業	10
4.	金融・財政	11
5.	貿易	11
6.	経済統合	12
7.	対日貿易	13
IV	日本との関係	13
1.	政治・外交	13
2.	開発協力	13
3.	要人往来	14
4.	文化・人的交流	15
5.	在留邦人	15
V	旅行者のために	15
1.	通貨・両替	15
2.	電話	15
3.	電圧	16

4. 観光	16
5. 交通手段	16
6. 治安	16
VI 主要連絡先	16
参考資料1 閣僚名簿	18
参考資料2 祝祭日	21

(注) この資料に掲載された情報は2021年6月の時点で調査したものであり、旅行等に必要な情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

I 概観

1 一般情報

	セントビンセント及びグレナディーン諸島	日本
面積	総面積：約 390 km ² (30 以上の島と珊瑚礁から構成)	約 377,975.61 万 km ²
位置	北緯 13 度 15 分 西経 61 度 15 分	東経 123～154 度 北緯 20～ 46 度
時差	日本との時差は－12 時間	
気候	熱帯貿易風気候 乾期：11～5 月、雨期：6～10 月 年平均気温：29.3 度 (2016 年) 年間降水量：809.88 ミリ	(東京) (2020 年) ¹ 8 月：29.1 度、1 月：7.1 度 年間降水量：1590.0 ミリ
人種・人口	110,589 人 (2019 年) ³ 人口増加率：0.34% (2019 年) 人種構成 ² ： アフリカ系 71.2% 欧米系 0.8% インド系 1.1% 混合 23.0% アメリカン 3.0% その他 0.9 %	1 億 2,536 万人 (2021 年 5 月) ⁴
国旗	旗の左側から縦に青、金、緑の色で埋め、金地の中央にセントビンセントを象徴する V 字をかたどった緑の菱形ダイヤモンドを 3 つ配している。青は空と海、金は温暖な気候、緑は盛んな農業と国民の活力をそれぞれ表し、中央のダイヤモンドはこの国がアンティル諸島の宝石であることを表している。	
主要都市	首都：キングスタウン	
1 人当たり GDP/GNI	1 人当たり GDP (米ドル) 7,457 1 人当たり GNI 7,460 (世界銀行 2019 年)	
社会	東カリブ諸国の中では社会指標は高くはない。	
宗教	大半がキリスト教徒	
文化・習慣	生活・文化面では英国の伝統が随所に残っており、スポーツもクリケ	

¹ 気象庁： http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a1

² Statistical Office Ministry of Finance： http://stats.gov.vc/stats/?page_id=256

³ 世界銀行 World Development Indicators

⁴ 総務省統計局： <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

	ット、サッカーなどの人気が高い。フランス統治の名残として、公用語の英語に加えフランス語が現地化した言語パトワ（patois）も使われている。ザトウクジラを捕獲する先住民生存捕鯨国である。
教育	英国に倣った教育制度、5～16 歳までの 12 年間が義務教育

2. 略史

セントビンセント及びグレナディーン諸島史	
西暦	出来事
1498	コロンブスによる「発見」 カリブ族による支配
1718	スフリエール山噴火
1719	フランス侵攻、カリブ族により鎮圧
1763	イギリスによる占領
1778	フランスによる占領
1780	ハリケーンによる大被害
1783	ベルサイユ条約：イギリスへの帰属が決定
1795	カリブ族の反乱
1797	→カリブ族（5,080 人）のホンジュラス移住 イギリス支配権の確立
1812	スフリエール山噴火
1846	ポルトガルからの労働力流入
1861	東インドからの労働力流入
1925	立法評議会発足
1951	普通選挙導入
1958	英領西インド諸島連邦加盟
1969	自治領となる
1979	10 月 27 日独立 12 月総選挙 セントビンセント労働党（S V L P）政権
1984	総選挙 新民主党（N D P）政権
1989	総選挙 第 2 次 N D P 政権
1994	総選挙 第 3 次 N D P 政権
1998	総選挙 第 4 次 N D P 政権
2001	グランド・ビーチ合意 3 月総選挙 統一労働党（U L P）政権
2005	総選挙 第 2 次 U L P 政権
2010	総選挙 第 3 次 U L P 政権

2015	総選挙 第4次 ULP政権
2020	総選挙 第5次 ULP政権

a. 独立以前

1498年、コロンブスによって「発見」されました。発見後も先住民のカリブ族の勢力が強力で、1762年までヨーロッパ諸国の支配を受けずにカリブ族が支配していましたが、1763年になって英国が占領、入植を開始しました。1779年には一時フランスにより占領されましたが、1783年のベルサイユ条約により英国への帰属が決定しました。この時期からフランス革命の初期まではセントビンセントにとって平和と繁栄の時代でしたが、1795年、再びカリブ族とフランスの勢力によってセントビンセント島が占領されると再び暗い時代に突入しました。1796年、反乱は一旦収まりましたが、事件の再発を恐れた英国は1797年、5,080人のカリブ族をホンジュラスのロアタン島に移住させました。以後英国の支配権が確立し、1833年には同島はバルバドス・ウィンドワード諸島行政区に編入されました。1958年英領西インド諸島連邦に編入されましたが、62年に同連邦が解体、69年に自治領となり、79年10月27日にセントビンセント及びグレナディーン諸島（以下セントビンセント）として独立しました。

b. 独立以降

独立直後の1979年12月の総選挙で、与党セントビンセント労働党（ケイトー首相）が勝利しました。その後84年7月の総選挙では野党新民民主党（NDP）が勝利し、ミッチェル政権が誕生しました。NDPは89年、94年の総選挙にも勝利しましたが、95年からバナナ農民や国家公務員によるストライキが多発し、ミッチェル政権は苦境に陥りました。98年6月の総選挙では与党NDPが辛うじて過半数をおさえましたが、2000年4月に国会議員の歳費・年金引き上げ法案の可決に端を発した反政府抗議運動が高まり、政情不安に陥りました。カリコムおよび東カリブ諸国機構の仲介により01年3月までの総選挙実施に与野党が合意（グランド・ビーチ合意）しました。その総選挙では、野党統一労働党（ULP）が地滑りの勝利を収め、4期16年にわたったNDP政権に終止符が打たれ、ゴンザルベスULP党首が首相に就任しました。05年12月、ゴンザルベス首相は高い支持率を背景に、半年以上前倒しの総選挙を実施し、15議席中12議席を獲得する圧勝を収めました。

2期目のゴンザルベス政権は、教育改革や保健改革を推進し、高い経済成長率を誇りました。しかし、08年の金融危機の後には、全ての分野でマイナス成長に陥り、10年10月にはハリケーン・トーマスによる被害を受け、経済停滞に拍車がかかりました。同年12月に行われた総選挙では、ULPが15議席中8議席を獲得したものの、NDPは4議席増の7議席を獲得し、ULPの薄氷の勝利となりました。15年12月の総選挙でもULPが8議席を獲得して勝利しました。20年11月5日の総選挙では、与党ULPが1議席を増やし、15議席中9議席を獲得して勝利し、ゴンザルベス政権は5期

目に入りました。

Ⅱ 政治と外交

独立年月日	1979年10月27日				
政 体	英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：スーザン・ディリーズ・ドゥーガン (Her Excellency Susan Dilys Dougan, OBE)				
立 法 府	一院制				
議席数	25 議席				
任期	5 年				
政党議席数	<table> <tr> <td>統一労働党 (U L P)</td><td>9</td></tr> <tr> <td>新民主党 (N D P)</td><td>6</td></tr> </table> 15の選挙区から1名ずつ選出の選出議員(Representatives)と6名の選任議員(Senator)から構成。選任議員は、4名が首相、2名が野党党首により選出され、総督が任命。	統一労働党 (U L P)	9	新民主党 (N D P)	6
統一労働党 (U L P)	9				
新民主党 (N D P)	6				
	<table> <tr> <td>主要政党</td><td> 二大政党制 統一労働党 (U L P) : 党首 ラルフ・ゴンサルベス (首相) 新民主党 (N D P) : 党首 ゴドウィン・フライデー </td></tr> </table>	主要政党	二大政党制 統一労働党 (U L P) : 党首 ラルフ・ゴンサルベス (首相) 新民主党 (N D P) : 党首 ゴドウィン・フライデー		
主要政党	二大政党制 統一労働党 (U L P) : 党首 ラルフ・ゴンサルベス (首相) 新民主党 (N D P) : 党首 ゴドウィン・フライデー				
行 政 府	議会の選出議員の多数党の党首が総督により首相に任命される。首相は選出および選任議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命。				
司法制度	・ 刑事裁判 所 (Magistrate's Court) ・ 東カリブ最高裁判所(Eastern Caribbean Supreme Court) ・ 高 等 裁 判 所 (High Court) ・ 控 訴 裁 判 所 (Court of Appeal) ・ 英 国 枢 密 院 (Privy Council)				
防 衛	警察 (特別部隊と沿岸警備隊を含む)				

1. 概観

英国女王を元首とする立憲君主国家です。議会が一院制なのを除き、政治制度は英国式のウェストミンスター議会民主制が採用されています。総督は首相の助言により任命されます。

2. 最近の政情

15年12月の総選挙において政権与党U L Pが8議席を獲得し、野党N D Pに2期連

続で1議席差の薄氷の勝利を収め、ゴンザルベス政権は4期目に入りました。ゴンザルベス政権は、i) アーガイル国際空港の開港(17年に開港)、ii) 18年末までに電力需要の87%をクリーン・エネルギー(地熱、水力、太陽光発電)で供給(当館注: 18年6月、地熱発電所事業は3年遅れの21年6月に商業運転が開始される予定と発表)、iii) 首都キングストンにおける国有地、文化センター、マーケット等の再開発、iv) 新港湾、クルーズ船寄港地の建設計画、v) 地熱開発、新国際空港開港、新港湾開発計画等の経済開発及び開発に伴う5年間で9千人の雇用創出、vi) 法人税の削減による民間部門の発展を公約に掲げています。ゴンザルベス首相の長期間にわたる在任に伴い、首相の影響力、発言力は国内のみならず地域内でも強くなっており、地域的な課題に対する近隣諸国との取組が注目されます。

19年7月、バランティン総督(当時)が健康上の理由で辞任し、同年8月からセントビンセントにとって初の女性総督として、ドゥーガン総督が就任しました。

20年11月5日に実施された総選挙では、かなりの接戦が予想されていましたが、与党ULPが1議席を増やして勝利しました。野党NDPは党の綱領に1つの中国を掲げており、野党が勝利した場合の台湾との関係が注目されました。11月10日に新内閣が就任しましたが、引退したストレーカー前外務大臣の後任の外務大臣はゴンザルベス首相が兼任しています。

20年初から発生したコロナ禍は、同年3月に国内初の感染者が確認され、政府は国内の外出制限等の措置、国境封鎖などを実施しました。同年7月から空港が再開され、一時はカリコム旅行圏内からの渡航者には検疫免除等の措置が取られていましたが、21年初以降、感染が増加し、規制は強化されていきました。また、2月以降ワクチン接種が始まり、セントビンセントでは、インドからの寄贈、COVAX、ロシアからのワクチンなどが使用されていますが、一部にはワクチン接種を躊躇する人もいると報じられています。

20年末にラ・スフリエール火山の活動が活発化し、災害危険レベルがオレンジに引き上げられ、西インド諸島大学地震研究所が観測員を派遣し、東カリブ諸国は緊急首脳会合を開き、万一の場合の対応を協議しました。その後暫くは、火山活動に大きな変化はありませんでしたが、21年4月9日に同火山は爆発を開始し、政府は周辺住民に避難を命じ、2万人近くが避難する事態となりました。大量の火山灰は近隣国まで及び、死者は出ていませんが、家屋や農業に甚大な損害が発生しました。近隣国や日本を含む国際社会は、緊急支援物資送付や要員派遣を実施しました。5月6日には火山の爆発が収まっていることから、危険レベルが赤からオレンジに引き下げられ、一部避難住民の帰還も認められました。今後の課題は年間GDPの50%にも及ぶと言われる被害からの復興で、国連は4月20日の会合で、総額2,900万米ドル強の支援アピールを発出しました。

3. 行政

議会の多数党の党首が総督により首相に任命され政権を担当します。首相は選出議員、選

任議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命します。(参考資料 1「閣僚名簿」参照)

4. 立法

議会は一院制で、15の選挙区からそれぞれ1名ずつ選出される選出議員 (Representatives) と6名の選任議員 (Senator) からなっています。この選任議員は、首相が4名、野党党首が2名を選び、総督によって任命されます。

5. 政党

中道左派のU L Pと中道右派のN D Pからなる二大政党制。

- 統一労働党 (Unity Labour Party : U L P)

党首 ラルフ・E・ゴンサルベス (Ralph E. GONSALVES)

- 新民主党 (New Democratic Party : N D P)

党首 ゴドウィン・フライデー (Godwin Friday)

6. 司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントビンセントの司法制度は、(i)簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、(ii)高等裁判所 (High Court)、(iii)控訴裁判所 (Court of Appeal)、(iv)英国枢密院 (Privy Council) の4層構造になっています。治安判事裁判所は国内にも設置されていますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事1名をもって、控訴裁判所については判事3名をもってこれを構成します。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的意見にすぎませんが、セントビンセントでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。また、東カリブ諸国内で有効とされる東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) は、セントビンセントでは地域における監視機関として機能しています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴにカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: C C J) の設置を支持し、05年4月にC C Jが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開所しました。ただし、セントビンセントの最高裁判所としてC C Jが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

7. 防衛・安全保障

特別部隊と沿岸警備隊を含む警察を有し、独自の軍隊は保有していません。東カリブ諸国の地域安全保障システム (R S S) に加盟しています。中南米産麻薬の欧米輸出経由地になっており、麻薬問題が治安・安全保障上の最大の脅威となっています。

8. 外交

英連邦の一員であるとともに、主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコムおよび東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS）の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。ゴンザルベス首相は、地域統合の重要性を継続して訴えており、積極的にカリコム統合、カリブ単一市場経済（CSME）の推進、カリブ司法裁判所（CCJ）への移行を提唱しています。カリブ諸国連合（ACS）にも加盟しています。WTO、米州自由貿易地域（FTAA）といった国際的なグローバル化の動きの中にあって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題です。

当国は、セントルシア、セントクリストファー・ネイビスと同様に台湾を承認しています。1997年7月には蔡英文総統がカリブ諸国を訪問し、1998年8月には、台湾のセントビンセント大使館が開設され、ゴンザルベス首相が台湾を訪問しました。また、1996年6月7日、国連安保理非常任理事国に初めて選出され、2001年1月より2年間の任期にて非常任理事国を務めています。

Ⅲ 経済

1. 概況

セントビンセントの経済規模は小さく、それを補完するためにカリコム及び東カリブ諸国機構（OECS）の両方に加盟し、小島嶼国間の結束力の強化を図っています。経済は、伝統産品のバナナを中心とする農業に加えて、1980年代半ばから急速に開発が進められた観光業を中心としています。小島嶼国であり、欧米経済や自然災害などの外的要因に大きく影響されやすいという脆弱性を持っています。

20年初発生のコロナ禍は、観光産業に依存する同国経済に大きな影響を与えている中で、2011年4月に発生したラ・スフリエール火山の爆発は、大量の火山灰による住宅や農業への甚大な損害をもたらし、復興への道のりは厳しいものと予想されます。

2. 近年の経済状況

セントビンセント経済の世界金融危機からの回復は、複数の自然災害、世界的需要の停滞、重要なインフラプロジェクトの遅延によって妨げられていましたが、15年以降は、観光客の増加、建設業の好調、必需品輸入価格が下がったことにより、わずかながらプラス成長を維持してきました。17年には、政府の一大事業であったアーガイル国際空港が完成し、政府は外国投資の増加、失業率の改善を期待しています。

GDP規模は、18年に8億米ドルを超えましたが、20年はコロナ禍により、経済活動が制約されたことで、8億米ドルを割り込みました。特に成長傾向にあった観光産業は人の移動が規制されたことにより、大きな落ち込みを示しました。成長率は前年比▲4.2%でしたが、他の東カリブ諸国に比べて観光への依存度が低いこと、コロナ禍でもカリコム域内への農産品輸出が維持されたことから、比較的小さい減少率となっています。

また、近隣諸国で経済構造の脆弱性の解消及び政府収入の増大を目的として実施されている投資による市民権プログラムには、ゴンザルベス首相は、市民権は販売する商品ではないとして東カリブ諸国で唯一同プログラムを実施していません。

表1 GDP総額（単位：億米ドル）

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
GDP 総額	7.55	7.74	7.92	8.11	8.25	7.87

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2021)

表2 GDP成長率（単位：%）

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
成長率	1.3	1.9	1.0	2.2	0.3*	▲4.2*

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2021)

表3 インフレ率（単位：%）

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
インフレ率	▲1.73	▲0.16	2.15	2.32	0.91*	▲0.61*

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2021)

3. 産業

a. 観光業

セントビンセント本島は、地形が山岳で白い砂浜が少ないことから、観光の中心はグレナディーン諸島で、政府は他諸国との差別化を図り、ヨットを含む高級志向の観光客誘致に力を入れています。15年後半に当国最大のブッカメント・リゾートホテルが閉鎖しましたが、17年2月には、台湾が支援したアーガイル国際空港が完成し、カナダからの直行便も就航したことから、政府は空路による観光客増加を期待しています。

13年に20万人だった観光客数は、19年には40万人に達し、同時期の観光客による総消費額は、2.5億東カリブドルから3.2億東カリブドルへと増加しました。クルーズ船の訪問数は19年で253隻と少なくありませんが、滞在期間が短く、観光客の支出に繋がっていないことが今後の課題です。20年はコロナ感染症の影響で人の移動が規制されたことにより、観光客数は15.6万人と前年比61%減、観光客による総消費額は同62%減の1.2億東カリブドルに留まるなど、大打撃を受けました。カリブ諸国の観光産業は、欧米諸国経済と人の移動の自由度に影響されることから、21年も厳しい状況が継続すると予想されています。

b. 農業

農業はバナナ生産が主体で、労働人口の多くを吸収しています。セントビンセントを含むウィンワード諸島のバナナは、1975年から2000年まで続いたACP諸国（アフリカ諸国、カリブ海諸

国、太平洋諸国）・EU間のロメ協定の下、優遇的条件にて主にEU諸国に輸出されてきましたが、その後WTOの決定により制度が撤廃されました。2000年には、ロメ協定に代わり20年間のコトヌー協定を結び、相互恩恵達成を掲げた経済協定へ移行しました。コトヌー協定後継の協定は、18年に交渉が開始されましたが、協議が長引きましたが、20年12月に基本合意に達しました。現行条約は、21年11月末まで延長となりました。バナナに発生するシガトカ病は、一時期生産減の要因となりました。

バナナ以外には、キャッサバ、サトイモ、ヤムイモ、サツマイモ等が栽培されており、FAO等の技術協力を得て、作物の多様化と付加価値創出に取り組んでいます。また、漁業も重要な役割を担っており、コンク貝、ロブスター、シイラ、アジ、マグロ等の水産物は、輸出にも貢献しています。

10年のハリケーン・トーマスは、農業部門に2,500万米ドル相当の被害を及ぼしたとされており、また13年末の集中豪雨によって、家畜、漁業も含めて農業部門は推定840万東カリブドル（約310万米ドル）の損失を被ったとされています。更に、21年4月に起きたスプリエール火山の噴火はセントビンセント本島北部の農業地帯に降灰被害を引き起こし、2万人が避難を強いられ、被害総額は年間GDPの50%にも上ると言われています。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)内で通貨統合(東カリブ通貨機構(ECCU))が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドルを使用しています(為替相場は1米ドル=2.7東カリブドルで固定)。

OECS諸国は金融危機の後、ECCUの財政政策として、経済の構造改革及び短中期間の持続可能な成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標設定により財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的としています。

世界金融危機の影響を受けた08年から増加を続けた公的債務の対GDP比率は、17年に低下しましたが、ECCUの地域目標である30年までの対GDP比60%以下の達成には、更なる措置が必要です。20年はコロナ禍により、税収が減ったことから更なる借入が必要となり、公的債務は増加しました。今後、付加価値税(VAT)の適切な施行や所得税の改善を含む税制の見直し、公務員の賃金及び年金制度の見直し等の歳入増加、歳出削減策が求められます。

表4 公的債務対GDP比(単位: %)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
債務割合	79.36	83.53	73.50	75.64	75.12	87.18

*推定値、出所: IMF World Economic Outlook Database April 2021

5. 貿易

貿易収支は、大幅な赤字が継続しています。20年の主な輸出品は小麦粉、鮮魚、甲殻類、根

菜類といった農産品及び飲料等で、主な輸入品は燃料、鶏肉、小麦等でした。主な貿易相手国は表6のとおりです。

表5 輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸出	1.24	1.26	1.15	1.18	1.03	1.46
輸入	9.01	9.04	8.91	9.55	9.05	8.18

出所：東カリブ中央銀行

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2018年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比(%)	国名	構成比(%)
1	ドミニカ	17.9	米国	38.6
2	バルバドス	15	トリニダード・トバゴ	17.9
3	アンティグア・バーブーダ	12.5	EU	15
4	セントルシア	11.7	台湾	6.8
5	セントクリストファー・ネービス	10.6	日本	3

（出所：WTO Trade Profiles）

6. 経済統合

東カリブ諸国機構（OECS）に加盟し、域内の往来自由化、さらなる経済統合を目指しています。OECSは既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べOECS統合の実現性は高いといわれています。

カリコムに加盟し、他加盟国とともに、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、パハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が06年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合は無関税です。単一経済(CSE)については早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。貿易協定は、カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

カリブ諸国連合(ACS)にも加盟しており、カリコム及びACSを通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。

また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、11年には中南米カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASから米国及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33カ国)が加盟し、域内での政治、経済、社会、文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

7. 対日貿易

対日貿易は恒常的に輸入額が輸出額を大きく上回っています。日本からの主な輸入品は自動車、輸出品はまぐろなどの魚介類です（表7）。

表7 対日貿易(2020年)(単位:千円)

対日輸出総額	225,095	対日輸入総額	536,418
主な輸出品	魚介類(まぐろ) 222,870	主な輸入品	自動車 364,685 ポンプ及び遠心分離機 101,898 自動車部品 11,965

(出所:財務省貿易統計、国別概況品別表)

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1979年10月27日、独立と同時にセントビンセント及びグレナディーン諸島を承認し、1980年4月15日に外交関係を樹立しました。81年から在トリニダード・トバゴ大使館がこの国を兼轄しています。セントビンセントは駐日大使館を設置していません。また、1989年6月に在京名誉領事を設置していましたが、現在は不在です。18年8月ゴンザルベス首相が実務訪問賓客として訪日し、安倍総理と首脳会談を行い、両国関係が一層深化しました。

セントビンセントは1981年に国際捕鯨委員会(IWC)に加盟しました。セントビンセントは伝統的なザトウクジラの捕鯨国であり、海洋生物資源の持続可能な利用の立場を支持しています。

2. 開発協力(研修員及び専門家については、2020年度までの実績)

日本のセントビンセントに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境、水産を中心に行われています。1987年度以降、10件(計58.14億円)の水産無償資金協力を実施したほか、1998年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を9件実施しました。日本の無償資金協力によって整備されたキングスタウン魚市場一帯の地域は、その賑わいからリトル・トウキョウと呼ばれ、水産関係者だけでなく地域住民にも広く親しまれています。また、2020年度には、新型コロナウイルスやデング熱等の感染症対策及び同国の医療・保健体制強化のための経済社会開発計画(2億円)を決定したほか、21年4月8日のスプリエール火山の噴火被害に対し、毛布及び簡易水槽からなる緊急援助物資の供与を実施しました。コロナ禍対策では、6月16日に保健・医療機材調達のための2億円の無償資金協力が署名されました。

技術協力では、１９８４年度以降、１８８人の研修員を我が国に受け入れており、８９年度以降、水産等の専門家１５人（広域専門家を含む）を派遣しました。また、２０００年１１月に青年海外協力隊取極が締結され、０３年度以降、教育分野等５４人のＪＯＣＶ（青年海外協力隊）を派遣しました。また、０９年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業のカリブ地域における漁業・水産業にかかる開発・管理マスタープラン開発調査（３年間）、１３年度からはＯＥＣＳの６か国を対象とした「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」（５年間）を実施し、２０年度からはその後継となる「カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」が開始されました。

（参考：水産無償資金協力）

1987 年度	キングスタウン魚市場建設計画（1/2）	（2.92 億円）
1988 年度	キングスタウン魚市場建設計画（2/2）	（3.51 億円）
1990 年度	漁業開発計画	（2.73 億円）
1993 年度	沿岸漁業開発計画	（7.20 億円）
1995 年度	水産施設建設計画	（7.31 億円）
1998 年度	水産センター建設計画	（7.76 億円）
2003 年度	キングスタウン魚市場改修計画	（7.55 億円）
2006 年度	オウイア水産センター開発計画（1/2）	（5.55 億円）
2007 年度	オウイア水産センター開発計画（2/2）	（8.75 億円）
2014 年度	水産関連機材整備計画	（4.86 億円）
2016 年度	経済社会開発計画（防災機材）	（2.00 億円）
2018 年度	経済社会開発計画（水産加工施設）	（4.00 億円）
2020 年度	経済社会開発計画（医療機材）	（2.00 億円）

３．要人往来

（往訪）

1989 年 1 月	山下徳夫衆議院議員
1992 年 8 月	東力衆議院議員
1999 年 5 月	亀谷博昭農水政務次官
2019 年 1 月	小野寺五典衆議院議員

（来訪）

1986 年 5 月	ミッチェル首相
1987 年	ミッチェル首相夫人
1988 年 11 月	デフレイタス貿易・工業・農業相
1989 年 2 月	クリックシャンク通信・公共事業相（大喪の礼）

1990 年 11 月	ミッチェル首相（即位の礼）
1994 年 5 月	ジョーンズ住宅・青年・地方政府・地域社会開発相
2000 年 11 月	クリックシャンク外相（日・カリブ閣僚レベル会議）
2004 年 3 月	ゴンザルベス首相
2005 年 1 月	フランシス運輸・公共事業・住宅大臣 （国連防災世界会議〔神戸市にて開催〕に出席）
2010 年 9 月	ストレーカー副首相兼外務・商業・貿易大臣 （第 2 回日・カリコム外相会議）
2018 年 8 月	ゴンザルベス首相（平成 30 年度実務訪問賓客）
2019 年 10 月	ドゥーガン総督（即位の礼出席）

4. 文化・人的交流

1991 年度に警察音楽隊に対する楽器供与案件（3,600 万円）の文化無償協力を実施しています。また、1997 年、99 年、2000 年及び 01 年の 4 回に亘り、セントビンセント図書館・古文書局に対する国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。人物交流事業では、13 年度から 19 年度にかけて JET プログラムで計 4 人、13 年度から 19 年度にカリコム若手外交官招聘プログラムで計 5 人が参加しています。

2020 東京オリンピック（21 年に延期）のセントビンセントのホストタウンは、鹿児島県徳之島町で、既に交流が開始されています。

18 年 10 月、国際協力推進協会（APIC）の報道関係者招待プログラムにセントビンセントのオンラインニュース記者が出席しました。

5. 在留邦人

2021 年 6 月現在の在留邦人数は 1 人です。

V 旅行者のために

通貨・両替	単位：東カリブ・ドル 1 米ドル＝2.7 東カリブドルで固定 紙幣：5、10、20、50、100 ドル 硬貨：1、2、5、10、25 セント 東カリブドルへは、銀行やホテルで両替可 米ドルもほとんどの場所で使用可
電話	セントビンセントの国番号：1-784 セントビンセントにかける場合

	1-784+相手先電話番号（7桁） セントビンセントからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 * 国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要
電圧	電圧：110又は230ボルト（家庭用）、400ボルト（商用） 周波数：50ヘルツ又は60ヘルツ プラグの形状：Aタイプ、Bタイプ（日本と同じ）、Gタイプ
観光情報	観光省（Ministry of Tourism） ☎ 2nd Floor、NIS Building、Upper Bay Street、Kingstown ☎ (1-784) 457-1502 （観光局）St. Vincent & The Grenadines Tourism Authority (SVGTA) ☎ 2nd Floor、NIS Building、Upper Bay Street、Kingstown ☎ (1-784) 456-6222
交通手段	タクシーは政府指定の国内均一料金。料金表は観光局（Department of Tourism）で入手可能。タクシーを利用する前に、目的地までの料金、料金単位が米ドルか東カリブドルかを運転手に確認することが重要。運転手へのチップは特に必要ではない。
治安	観光立国として治安対策には力を入れています、人口比の犯罪件数は多く、銃器使用の凶悪犯罪、特に薬物関連犯罪は増加傾向にあります。外出する際には、貴重品を持たず、目立たない格好で出掛けるなどの配慮が必要。また、昼夜を問わず単独行動は避けてください。

VI 主要連絡先

警察	☎ 911/999
救急車	☎ 911/784-456-1955
消防署	☎ 911/999
国際空港 アーガイル国際空港	P.O. Box 2312、Kingstown、St. Vincent & the Grenadines ☎ (1-784)456-5555
航空会社 ・LIAT	☎ (1-888) 844-5428
在トリニダード・トバゴ日本国大使館	5 Hayes St.、St. Clair、Port of Spain、

(セントビンセントを管轄)	Trinidad and Tobago、W.I. ☎ (1-868) 628-5991
---------------	--

(電話番号はセントビンセントからかける場合の番号)

セントビンセント及びグレナディーン諸島閣僚名簿

(2020 年 11 月 10 日組閣)

2021 年 5 月現在

1 閣僚

1	首相兼外務・国家安全保障・ 法務・情報大臣 Prime Minister, Minister of Foreign Affairs, National Security, Legal Affairs and Information	ラルフ・E. <u>ゴンザルベス</u> Dr. The Hon. Ralph E. GONSALVES	
2	副首相兼運輸・公共事業・国 土・国土計画大臣 Deputy Prime Minister and Minister of Transport, Works, Lands and Physical Planning	モンゴメリー・ <u>ダニエル</u> Hon. Montgomery DANIEL	
3	農業・林業・漁業・地方改 革・産業・労働大臣 Minister of Agriculture, Forestry, Fisheries, Rural Transformation, Industry and Labour	サボート・ <u>シーザー</u> Hon. Saboto CAESAR	
4	公益事業・消費者問題・スポ ーツ大臣 Minister of Public Service, Consumer Affairs and Sports	フレデリック・A. <u>ステイ ーブンソン</u> Hon. Frederick A. STEPHENSON	
5	財務・経済計画・情報技術大 臣 Minister of Finance, Economic Planning and Information Technology	カミーロ・M. <u>ゴンザルベ ス</u> Hon. Camillo M. GONSALVES	
6	保健・健康・環境大臣 Minister of Health,	セントクレア・ <u>プリンス</u> Hon. St. Clair PRINCE	

	Wellness and the Environment		
7	観光・航空・持続可能な開発・文化大臣 Minister of Tourism, Civil Aviation, Sustainable Development and Culture	カルロス・ <u>ジェームス</u> Hon. Carlos JAMES	
8	教育・国民和解大臣 Minister of Education and National Reconciliation	カーティス・ <u>キング</u> Hon. Curtis KING	
9	国民動員・社会開発・家族・ジェンダー問題・青少年問題・住宅・人間居住大臣 Minister of National Mobilisation, Social Development, Family, Gender Affairs, Youth, Housing and Informal Human Settlement	オーランド・ <u>ブリュースタ</u> 二 Hon. Orando BREWSTER	
10	都市開発・エネルギー・空港・港湾・グレナディーン諸島・地方自治大臣 Minister of Urban Development, Energy, Airports, Seaports, Grenadines Affairs and Local Government	ジュリアン・ <u>フランシス</u> Senator The Hon. Julian FRANCIS	選任議員
11	首相府付情報担当政務次官 Parliamentary Secretary in the Office of Prime Minister with Responsibility for Information	ロチャード・ <u>バラ</u> Senator The Hon. Rochard BALLAH	選任議員
12	首相府付外務・外国貿易担当 国務大臣 Minister of State in the Office of the Prime	ケイサル・ <u>ピーター</u> ス Senator The Hon. Keisal PETERS	選任議員／女性

	Minister with responsibilities for Foreign Affairs and Foreign Trade		
1 3	司法長官 Attorney General	ジョーンディー・ <u>マーティン</u> The Hon. Jaundy MARTIN	
1 4	内閣官房長官 Cabinet Secretary	カティアン・ <u>バーンウェル＝スコット</u> Mrs. Kattian BARNWELL=SCOTT	

参考資料２：セントビンセント祝祭日（２０２１年）

１月 １日	NEW YEAR' S DAY	元旦
３月１４日	NATIONAL HEROES DAY	全国英雄の日
４月 ２日	GOOD FRIDAY	キリスト受難の日
４月 ５日	EASTER MONDAY	イースター
５月 １日	LABOUR DAY	労働者の日
５月２４日	WHIT MONDAY	精霊降臨節の月曜日
７月 ５日	CARNIVAL MONDAY	カーニバルマンデー
７月 ６日	CARNIVAL TUESDAY	カーニバルチューズデー
８月 １日	EMANCIPATION DAY	解放の日
１０月２７日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
１２月２５日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
１２月２６日	BOXING DAY	ボクシングデー

2021 年 6 月
在トリニダード・トバゴ大使館

当館管轄国と日本の貿易関係（2020年全期）

	アンティグア・ バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・ トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	878,651 (2,040,207)	353,835 (908,788)	555,134 (913,435)	782,131 (1,027,435)	806,549 (1,453,949)	536,418 (512,562)	13,457,439 (17,500,559)	6,076,751 (6,535,155)	5,377,120 (8,852,932)
主要 輸入品目	自動車 681,925 ポンプ及び遠心 分離機 141,122 建設用・鉱山用機械 12,430	自動車 264,553 原動機 60,253 ゴムタイヤ及び チューブ 14,110	自動車 505,288 原動機 22,763	自動車 421,054 船舶類 327,254	自動車 745,635 自動車部品 15,531 原動機 7,859	自動車 364,685 ポンプ及び遠心 分離機 101,898 自動車部品 11,965	自動車 10,400,900 原動機 712,140 管・管用継手 418,597	自動車 4,501,223 原動機 338,229 自動車部品 145,069	自動車 4,036,040 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 436,977 原動機 144,964
対日 輸出総額	2,764 (3,074)	27,212 (78,754)	0 (2,080)	282 (1,591)	658 (1,522)	225,095 (229,753)	2,976,138 (6,945,745)	509,256 (905,398)	351,367 (738,893)
主要 輸出品目	記録媒体 1,615 電気計測器 876	下着類 19,327 家具 4,007 非金属鉱物製品 3,073		手道具類及び 機械用工具 282	アルコール飲料 658	まぐろ 222,870	有機化合物 2,733,465 非鉄卑金属くず 110,172 カカオ 30,229	非鉄金属鉱 455,217 生きた動物 38,443 アルコール飲料 15,283	魚介類 326,161 木材 18,369 通信機 2,030
対日 貿易収支	-875,887 (-2,037,133)	-326,623 (-830,034)	-555,134 (-911,355)	-781,849 (-1,025,844)	-805,891 (-1,452,427)	-311,323 (-282,809)	-10,481,301 (-10,556,376)	-5,567,495 (-5,629,757)	-5,025,753 (-8,219,007)

<単位> 1,000 円 / <出典> 財務省貿易統計: 国別総額表, 国別概況品別表()内 2019 年総額